平成１９年５月期　中間決算短信（連結）

平成19年１月12日

上場会社名	株式会社ハニーズ	上場取引所	東証第一部
コード番号	２７９２	本社所在都道府県	福島県

(URL　http://www.honeys.co.jp)

代　　表　　者	役職名　代表取締役社長	氏名	江尻　義久
問合せ先責任者	役職名　常務取締役管理本部長	氏名	西名　孝
		TEL	(0246)29－1111(代表)

決算取締役会開催日　　平成19年１月12日
米国会計基準採用の有無　　無

1.　18年11月中間期の連結業績（平成18年６月１日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績　　(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	25,043	(31.0)	3,574	(22.0)	3,583	(24.6)
17年11月中間期	19,117	(43.4)	2,929	(85.1)	2,876	(79.7)
18年５月期	41,443	(38.8)	6,618	(68.7)	6,612	(71.0)

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	1,977	(48.9)	70	86	―	―
17年11月中間期	1,327	(70.1)	71	39	―	―
18年５月期	3,421	(73.1)	122	62	―	―

(注) ① 持分法投資損益　　18年11月中間期　―百万円　17年11月中間期　―百万円　18年５月期　―百万円
② 期中平均株式数(連結)　　18年11月中間期　27,899,953株　17年11月中間期　18,600,000株　18年５月期　27,899,989株
当社は平成18年３月１日付で株式１株につき1.5株に分割しておりますが、平成18年５月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
③ 会計処理の方法の変更　　無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態　　(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	27,364	16,726	61.1	599	52
17年11月中間期	20,662	12,990	62.9	698	38
18年５月期	22,942	14,966	65.2	536	44

(注)　期末発行済株式数(連結)　　18年11月中間期　27,899,953株　17年11月中間期　18,600,000株　18年５月期　27,899,954株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　　(注)　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	2,555	△2,829	1,420	3,247
17年11月中間期	1,554	△1,834	△941	2,605
18年５月期	3,882	△4,835	△774	2,100

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　２社　　持分法適用非連結子会社数　　―社　　持分法適用関連会社数　　―社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　　―社　　(除外)　　―社　　持分法(新規)　　―社　　(除外)　　―社

2.　19年５月期の連結業績予想（平成18年６月１日～平成19年５月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	54,400	8,300	8,300	4,700

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）168円45銭

※　上記予想は、本資料公表現在において入手可能な情報に基づく将来予測を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関係する事項は添付資料の６ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社２社（株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司…注１）で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造小売事業（ＳＰＡ…注２）として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメント、所在地別セグメント、海外売上高の記載を省略しております。

（注１）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の名称に関しては日本語表記上使用可能とされている文字以外を含んでいるため、使用できる文字で代用しております。

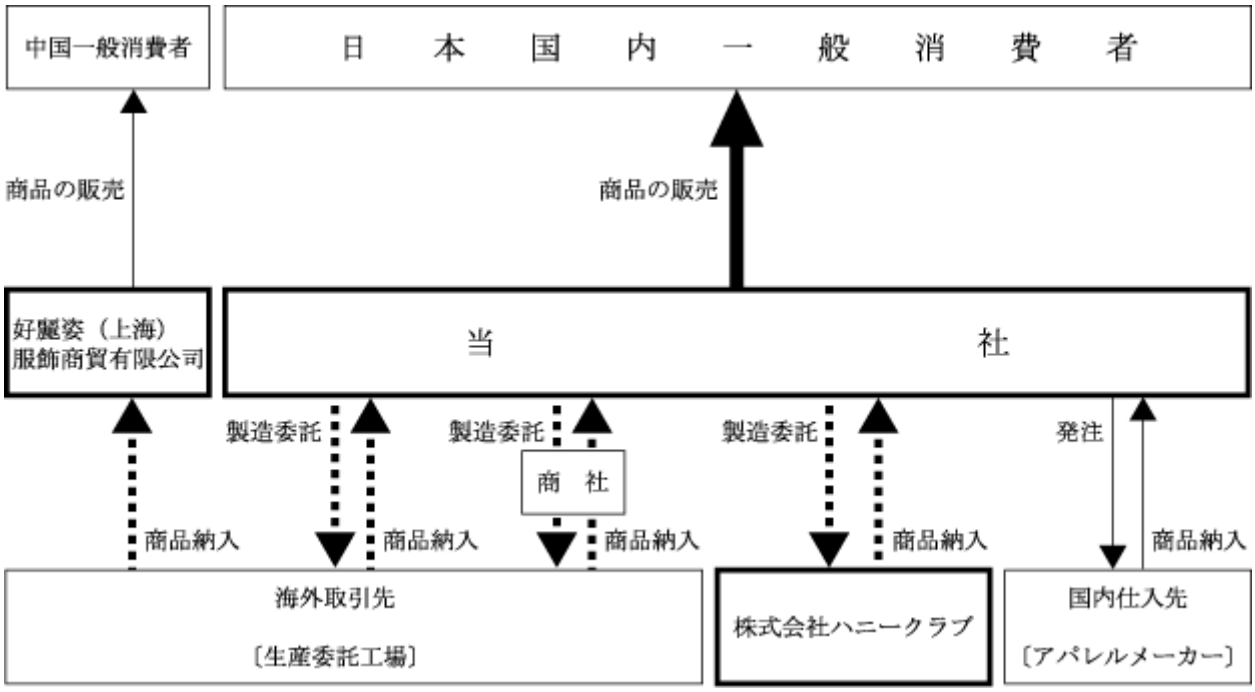
（注２）ＳＰＡ…Speciality store retailer of Private label Apparelの略であります。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層としたカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗はインショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。平成18年11月末現在の直営店舗数は624店舗となっております。海外においては、平成18年４月に中国における今後の事業展開の布石として好麗姿（上海）服飾商貿有限公司を設立し、当中間連結会計期間末で直営店舗数９店舗、フランチャイズ店舗数２店舗を営業しております。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」等があります。現状では、主に同一エリアにおけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給（卸売）を行っております。パートナーショップは、平成18年11月末現在で３店舗となっております。

当社の販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。また、株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、ＳＰＡ企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（以下、当社と言います）は、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したＳＰＡシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にヤングカジュアル婦人服販売店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社は、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資単位の引下げが投資家層の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策の一つであると認識しております。こうした考え方に基づき、平成18年３月１日より１単元の株数を100株から10株に変更するとともに、１株につき1.5株の株式分割を実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される店舗づくりに取り組むことで、売上高経常利益率15%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

①積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進めるとともに、「コルザ」や「グラシア」といった商品ブランドに基づく新規業態の開発に取り組み、それぞれが将来の成長の基軸となるよう育成してまいります。また、自社物流センターの活用や中国から店舗への直接物流を軸に販売チャンスロスの低減や物流コスト削減に努め、より効率的な在庫管理を実施いたします。

②４つの自社企画商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を充実させ、お客様のニーズに細やかな対応を図るとともに、継続的に商品企画部門の強化に取り組み、企画の精度向上に努めます。

③積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたＯＪＴマニュアルの整備・導入を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間消費や公共投資に弱さがみられたものの、輸出や設備投資は安定して推移し、引き続き底堅い回復基調を維持しました。

当社が属する婦人服カジュアル専門店業界は、長梅雨や秋口の高温等により客数の伸び悩みがみられ、総じて厳しい経営環境を余儀なくされました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、ＳＰＡ企業として、ファッション・トレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。増築した物流センターが９月より全面稼動を開始し、追加フォロー体制の一層の充実を図りました。また、多店舗展開を図っていくなかで、大型店舗の出店強化にも注力した結果、当中間連結会計期間末における店舗数は624店舗となりました。

中国の子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司におきましては、上海を中心に計９店舗を出店いたしました（直営店舗）。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高250億43百万円（前年同期比31.0％増）、営業利益35億74百万円（同22.0％増）、経常利益35億83百万円（同24.6％増）、当期純利益19億77百万円（同48.9％増）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント、所在地別セグメント、海外売上高の記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、ニット等が順調に推移したことにより売上高は145億97百万円（前年同期比22.8％増）となりました。ボトムス部門におきましては、パンツに好調なアイテムが続きそのスムーズなフォローも寄与し売上高は49億99百万円（同37.5％増）となりました。外衣部門におきましては、ワンピースが好調でバリエーションも広がり、売上高は31億15百万円（同49.5％増）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類・シューズ類・下着等の取り組みが本格化し売上高は23億16百万円（同58.8％増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11億47百万円増加し、32億47百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億55百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

これらは、税金等調整前中間純利益が35億28百万円と大幅に増加したこと、減価償却費が６億30百万円、仕入債務が８億14百万円、未払費用が１億84百万円それぞれ増加したことにより資金が増加し、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が２億37百万円、たな卸資産が６億13百万円それぞれ増加したこと及び法人税等17億97百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億29百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

これらは、新規出店及び物流センター増築に伴う有形固定資産の取得20億52百万円、差入保証金９億01百万円を支出したことが主な要因であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億20百万円（前年同期は９億41百万円の支出）となりました。

これらは、短期借入金26億68百万円の調達により資金が増加し、長期借入金５億19百万円の返済及び配当金５億57百万円を支出したことによる減少が主な要因であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年５月期		平成18年５月期		平成19年５月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	38.7	62.2	62.9	65.2	61.1
時価ベース自己資本比率（%）	399.9	374.7	719.2	626.3	495.5
債務償還年数（年）	4.9	0.9	0.5	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.0	60.4	103.1	153.0	92.4

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

３．債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※　債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国際商品市況に不透明感が見られるものの、設備投資は依然増勢にあり、緩やかな景気回復が続くものと思われます。しかしながら、業界内での競合激化等から、引き続き楽観できない経営環境が続いていくものと予想されます。

このような状況のなか、当社におきましては、店舗戦略において引き続き積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進めるとともに、トータルコーディネート提案等を通じた販促の強化に取り組み既存店の活性化を図ってまいります。また、商品戦略においては、様々な情報収集チャネルを十二分に活用して顧客ニーズを丁寧に掘り起こし、自社企画商品の精度向上に努めてまいります。

これらの施策により、通期連結業績見通しにつきましては、売上高544億円（前連結会計年度比31.3%増）、営業利益83億円（同25.4%増）、経常利益83億円（同25.5%増）、当期純利益47億円（同37.4%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成19年１月12日現在において当社が判断したものであります。

①気象状況等が経営成績に与える影響について

当社が取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

②流行等が経営成績に与える影響について

当社の属する婦人服カジュアル専門店業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社が顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③店舗展開等について

当社は主にインショップ型で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に差し入れている保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

④海外からの仕入への依存度について

当社は仕入コスト削減のため、当社自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年11月30日） 金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成18年11月30日） 金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年５月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			2,605,005			3,247,665			2,100,193	
2 売掛金			2,231,610			2,580,719			2,341,646	
3 たな卸資産			3,017,703			4,204,317			3,589,967	
4 その他			749,636			632,931			520,624	
貸倒引当金			△ 669			△ 753			△ 702	
流動資産合計			8,603,286	41.6		10,664,880	39.0		8,551,728	37.3
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物			4,157,184			6,718,145			5,075,991	
(2) 土地			1,716,769			1,948,902			1,716,769	
(3) その他			756,412			1,064,417			1,417,393	
有形固定資産合計			6,630,367			9,731,465			8,210,154	
2 無形固定資産			119,780			103,225			115,007	
3 投資その他の資産										
(1) 差入保証金			5,063,028			6,622,302			5,851,496	
(2) その他			268,025			249,022			235,868	
貸倒引当金			△ 21,595			△ 6,556			△ 21,582	
投資その他の資産合計			5,309,458			6,864,768			6,065,782	
固定資産合計			12,059,606	58.4		16,699,460	61.0		14,390,944	62.7
資産合計			20,662,892	100.0		27,364,341	100.0		22,942,673	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年11月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年11月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年５月31日）	
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金		2,015,224		2,357,265		1,540,579	
2　短期借入金		—		2,613,720		—	
3　１年以内返済予定長期借入金		767,560		356,820		781,100	
4　未払法人税等		1,095,655		1,601,100		1,853,000	
5　未払費用		1,316,316		1,686,073		1,502,064	
6　その他		1,515,490		979,068		1,125,232	
流動負債合計		6,710,247	32.5	9,594,048	35.1	6,801,976	29.7
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金		370,420		556,000		651,200	
2　退職給付引当金		309,564		384,922		339,180	
3　その他		282,635		102,685		183,511	
固定負債合計		962,619	4.6	1,043,608	3.8	1,173,892	5.1
負債合計		7,672,866	37.1	10,637,656	38.9	7,975,868	34.8
（少数株主持分）							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		3,566,800	17.3	—	—	—	—
Ⅱ　資本剰余金		3,941,880	19.1	—	—	—	—
Ⅲ　利益剰余金		5,471,279	26.5	—	—	—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		10,066	0.0	—	—	—	—
資本合計		12,990,025	62.9	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		20,662,892	100.0	—	—	—	—

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年11月30日）			当中間連結会計期間末（平成18年11月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年５月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		3,566,800	13.1		3,566,800	15.5
2　資本剰余金			—	—		3,941,880	14.4		3,941,880	17.2
3　利益剰余金			—	—		8,983,732	32.8		7,564,642	33.0
4　自己株式			—	—		△ 268	△0.0		△ 262	△0.0
株主資本合計			—	—		16,492,144	60.3		15,073,059	65.7
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—	—		6,818	0.0		7,740	0.0
2　繰延ヘッジ損益			—	—		226,550	0.8		△ 113,995	△ 0.5
3　為替換算調整勘定			—	—		1,171	0.0		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		234,540	0.8		△ 106,255	△ 0.5
純資産合計			—	—		16,726,684	61.1		14,966,804	65.2
負債純資産合計			—	—		27,364,341	100.0		22,942,673	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			19,117,524	100.0		25,043,372	100.0		41,443,910	100.0
Ⅱ　売上原価			8,143,520	42.6		10,657,793	42.6		17,569,156	42.4
売上総利益			10,974,004	57.4		14,385,578	57.4		23,874,754	57.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		8,044,384	42.1		10,811,417	43.2		17,255,866	41.6
営業利益			2,929,619	15.3		3,574,161	14.2		6,618,887	16.0
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		112			472			198		
２　受取配当金		360			371			1,528		
３　地代家賃収入		15,687			21,817			33,084		
４　受取補償金		—			11,305			24,946		
５　雑収入		8,525	24,686	0.1	9,373	43,340	0.2	9,532	69,290	0.2
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		15,213			17,704			27,007		
２　割賦手数料		6,237			4,345			11,248		
３　為替差損		54,878			8,993			15,515		
４　たな卸資産処分損		—			—			12,327		
５　雑損失		1,842	78,172	0.4	3,320	34,363	0.1	9,335	75,434	0.2
経常利益			2,876,133	15.0		3,583,138	14.3		6,612,743	16.0
Ⅵ　特別利益										
１　貸倒引当金戻入益		31,774			14,976			31,753		
２　その他特別利益		—	31,774	0.2	—	14,976	0.1	553	32,306	0.0
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産除却損	※２	43,725			61,477			82,776		
２　減損損失	※３	405,137			7,940			407,900		
３　その他特別損失		8,903	457,767	2.4	—	69,418	0.3	19,327	510,003	1.2
税金等調整前中間（当期）純利益			2,450,140	12.8		3,528,696	14.1		6,135,046	14.8
法人税、住民税及び事業税		1,053,193				1,546,037	6.2	2,753,553		
法人税等調整額		69,091	1,122,285	5.9		5,569	0.0	△39,726	2,713,827	6.5
中間（当期）純利益			1,327,855	6.9		1,977,089	7.9		3,421,218	8.3

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			3,941,880
Ⅱ　資本剰余金中間期末残高			3,941,880
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			4,525,923
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　中間純利益		1,327,855	1,327,855
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		372,000	
2　役員賞与		10,500	382,500
Ⅳ　利益剰余金中間期末残高			5,471,279

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年５月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	7,564,642	△262	15,073,059
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△557,999		△557,999
中間純利益			1,977,089		1,977,089
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					―
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	1,419,090	△5	1,419,084
平成18年11月30日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	8,983,732	△268	16,492,144

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年５月31日残高(千円)	7,740	△113,995	―	△106,255	14,966,804
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△557,999
中間純利益					1,977,089
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△922	340,546	1,171	340,795	340,795
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△922	340,546	1,171	340,795	1,759,880
平成18年11月30日残高(千円)	6,818	226,550	1,171	234,540	16,726,684

前連結会計年度(自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年５月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	4,525,923	―	12,034,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△372,000		△372,000
役員賞与の支給			△10,500		△10,500
当期純利益			3,421,218		3,421,218
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					―
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	3,038,718	△262	3,038,456
平成18年５月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	7,564,642	△262	15,073,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年５月31日残高(千円)	2,824	―	2,824	12,037,427
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△372,000
役員賞与の支給				△10,500
当期純利益				3,421,218
自己株式の取得				△262
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,916	△113,995	△109,079	△109,079
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,916	△113,995	△109,079	2,929,376
平成18年５月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,966,804

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間（当期）純利益		2,450,140	3,528,696	6,135,046
2　減価償却費		436,469	630,136	973,372
3　減損損失		405,137	7,940	407,900
4　退職給付引当金の増減額（△：減少額）		34,764	45,741	64,380
5　役員退職慰労引当金の増減額（△：減少額）		△ 163,875	―	△ 163,875
6　貸倒引当金の増減額（△：減少額）		△ 31,774	△ 14,976	△ 31,753
7　受取利息及び受取配当金		△ 472	△ 844	△ 1,726
8　支払利息		15,213	17,704	27,007
9　割賦手数料		6,237	4,345	11,248
10　固定資産除却損		39,565	33,391	69,771
11　売上債権の増減額（△：増加額）		△ 548,899	△ 237,233	△ 658,934
12　たな卸資産の増減額（△：増加額）		△ 569,124	△ 613,619	△ 1,141,388
13　仕入債務の増減額（△：減少額）		277,864	814,684	△ 196,780
14　未払金の増減額（△：減少額）		77,501	83,296	48,692
15　未払費用の増減額（△：減少額）		377,642	184,083	562,264
16　未払消費税等の増減額（△：減少額）		20,571	△ 132,110	108,693
17　役員賞与の支払額		△ 10,500	―	△ 10,500
18　その他		△ 35,555	28,578	△ 141,815
小計		2,780,908	4,379,815	6,061,601
19　利息及び配当金の受取額		472	844	1,726
20　利息の支払額		△ 15,068	△ 27,641	△ 25,379
21　法人税等の支払額		△ 1,212,163	△ 1,797,936	△ 2,155,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,554,149	2,555,081	3,882,769

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
1　有形固定資産の取得による支出		△ 1,276,684	△ 2,052,405	△ 3,519,489
2　有形固定資産の売却による収入		135,000	―	135,000
3　無形固定資産の取得による支出		△ 24,661	△ 1,154	△ 32,787
4　投資有価証券の取得による支出		△ 299	△ 300	△ 648
5　差入保証金の差入による支出		△ 729,422	△ 901,855	△ 1,593,237
6　差入保証金の回収による収入		26,905	131,746	102,523
7　保険積立金の積立による支出		△ 5,452	△ 19	△ 5,472
8　保険積立金の解約による収入		44,008	―	86,875
9　その他		△ 4,201	△ 5,333	△ 8,208
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,834,807	△ 2,829,322	△ 4,835,444
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　短期借入れによる収入		―	2,668,940	―
2　短期借入金の返済による支出		―	△ 56,000	―
3　長期借入れによる収入		―	―	850,000
4　長期借入金の返済による支出		△ 424,280	△ 519,480	△ 979,960
5　割賦未払金の支払額		△ 145,520	△ 114,596	△ 272,382
6　自己株式の取得による支出		―	△ 5	△ 253
7　配当金の支払額		△ 372,000	△ 557,999	△ 372,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 941,800	1,420,859	△ 774,596
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る 換算差額		―	854	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の 増減額（△：減少額）		△ 1,222,459	1,147,472	△ 1,727,271
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,827,464	2,100,193	3,827,464
Ⅶ　現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		2,605,005	3,247,665	2,100,193

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ１社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の２社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の２社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 なお、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司は、当社が平成18年４月25日に当社の100％子会社として設立しており、当連結会計年度から連結子会社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 株式会社ハニークラブの中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の中間決算日は、６月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、９月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ハニークラブの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 また、連結子会社のうち好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。 なお、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司は、設立時現在の貸借対照表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 売価還元による原価法 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建　　物　　３年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建　　物　　３年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 ②無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建　　物　　３年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、当社の平成17年８月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。	――――――	③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当社の平成17年８月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。
――――――	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	――――――
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ｂヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が405,137千円減少しております。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより税金等調整前当期純利益が407,900千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。
――――――	――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
――――――	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより、従来、総額表示により流動資産に計上していた「その他」（繰延ヘッジ損失）及び流動負債に計上していた「その他」（繰延ヘッジ利益）は、これらに係る繰延税金資産及び繰延税金負債の額を控除した金額を相殺した上、純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上しております。また、繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の相手科目として総額表示していた為替予約については、繰延ヘッジ損益が純額表示されることに伴い、純額表示することに変更しました。 この結果、従来の基準に基づいた場合に比し、流動資産が440,921千円減少し、流動負債が326,925千円減少しております。また、評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」を△113,995千円計上しております。 なお、従来の基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は15,080,800千円であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」（前中間連結会計期間774,599千円）については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の５超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年11月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年11月30日）	前連結会計年度末 （平成18年５月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,137,033千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,085,326千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,611,188千円
２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　7,900,000千円 借入実行残高　― 差引額　7,900,000	２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　7,900,000千円 借入実行残高　2,500,000 差引額　5,400,000	２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　7,900,000千円 借入実行残高　― 差引額　7,900,000

（中間連結損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成17年６月１日
至　平成17年11月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成18年６月１日
至　平成18年11月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年６月１日
至　平成18年５月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当　2,312,590千円
退職給付費用　42,978
役員退職慰労引当金繰入額　8,620
店舗使用料　2,062,676
※２　固定資産除却損
建物　38,483千円
器具及び備品　1,082
撤去費用等　4,160
計　43,725
※３　減損損失
当中間連結会計期間において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県いわき市鹿島町</td><td>389,813</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県いわき市小名浜</td><td>15,324</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>405,137</td></tr>
</table>
当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。
遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
なお、当該資産の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</td>
<td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当　3,159,577千円
退職給付費用　52,531
店舗使用料　2,844,368
※２　固定資産除却損
建物　30,497千円
器具及び備品　2,894
撤去費用等　28,086
計　61,477
※３　減損損失
当中間連結会計期間において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>店　舗</td><td>建物器具及び備品</td><td>広島県</td><td>7,940</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>7,940</td></tr>
</table>
当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。
減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
なお、上記資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。</td>
<td>※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当　4,904,599千円
退職給付費用　85,948
役員退職慰労引当金繰入額　8,620
店舗使用料　4,501,180
※２　固定資産除却損
建物　68,306千円
器具及び備品　1,464
撤去費用等　13,005
計　82,776
※３　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県いわき市鹿島町</td><td>389,813</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県いわき市小名浜</td><td>15,324</td></tr>
<tr><td>店　舗</td><td>建物器具及び備品</td><td>新潟県</td><td>2,762</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>407,900</td></tr>
</table>
当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。
遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
なお、上記資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により、店舗は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいて算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。</td>
</tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,900,000	―	―	27,900,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	46	1	―	47

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　１株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年８月22日定時株主総会	普通株式	557,999	20	平成18年５月31日	平成18年８月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,600,000	9,300,000	―	27,900,000

（注）平成18年１月16日開催の取締役会決議により、平成18年３月１日付をもって１株を1.5株に分割しております。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	―	46	―	46

（注）単元未満株式の買取による増加であります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年８月23日定時株主総会	普通株式	372,000	20	平成17年５月31日	平成17年８月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年８月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	557,999	20	平成18年５月31日	平成18年８月23日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年11月30日現在） 現金及び預金勘定　2,605,005千円 現金及び現金同等物　2,605,005	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年11月30日現在） 現金及び預金勘定　3,247,665千円 現金及び現金同等物　3,247,665	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年５月31日現在） 現金及び預金勘定　2,100,193千円 現金及び現金同等物　2,100,193

セグメント情報

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日）並びに前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）において、当社グループの全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３　海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成17年６月１日
至　平成17年11月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成18年６月１日
至　平成18年11月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年６月１日
至　平成18年５月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
（単位：千円）
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>5,998</td><td>8,831</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>858,862</td><td>304,194</td><td>554,667</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>34,600</td><td>17,876</td><td>16,723</td></tr><tr><td>合計</td><td>908,292</td><td>328,069</td><td>580,222</td></tr></table>②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　144,147千円
１年超　443,187
合計　587,334

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　80,374千円
減価償却費相当額　75,910
支払利息相当額　4,927

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
（単位：千円）
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>8,404</td><td>6,425</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>1,093,359</td><td>386,043</td><td>707,315</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>46,370</td><td>26,562</td><td>19,807</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,154,559</td><td>421,010</td><td>733,549</td></tr></table>②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　192,369千円
１年超　549,038
合計　741,407

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　96,187千円
減価償却費相当額　91,899
支払利息相当額　4,749

④減価償却費相当額の算定方法
同左

⑤利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：千円）
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>7,201</td><td>7,628</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>901,722</td><td>299,984</td><td>601,737</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>46,370</td><td>21,925</td><td>24,444</td></tr><tr><td>合計</td><td>962,922</td><td>329,111</td><td>633,811</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　161,439千円
１年超　479,614
合計　641,053

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　166,400千円
減価償却費相当額　157,760
支払利息相当額　9,496

④減価償却費相当額の算定方法
同左

⑤利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

有価証券関係

1　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	前中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成18年11月30日現在）			前連結会計年度末（平成18年５月31日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	29,118	46,037	16,918	29,767	41,226	11,459	29,467	42,476	13,008
合計	29,118	46,037	16,918	29,767	41,226	11,459	29,467	42,476	13,008

（注）　株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行っております。

2　時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区分	前中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）	当中間連結会計期間末（平成18年11月30日現在）	前連結会計年度末（平成18年５月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	15,250	15,250	15,250
計	15,250	15,250	15,250

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成18年11月30日現在）及び前連結会計年度末（平成18年５月31日現在）

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

１株当たり情報

前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
１株当たり純資産額　698円38銭 １株当たり中間純利益　71円39銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　599円52銭 １株当たり中間純利益　70円86銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　536円44銭 １株当たり当期純利益　122円62銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年３月１日付で普通株式１株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　431円08銭 １株当たり当期純利益　74円81銭

（注）　算定上の基礎は以下のとおりであります。

１　１株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 （平成17年11月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成18年11月30日現在）	前連結会計年度末 （平成18年５月31日現在）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	―	16,726,684	14,966,804
普通株式に係る純資産額（千円）	―	16,726,684	14,966,804
普通株式の発行済株式数（株）	―	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数（株）	―	47	46
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（株）	―	27,899,953	27,899,954

２　１株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
中間（当期）純利益（千円）	1,327,855	1,977,089	3,421,218
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,327,855	1,977,089	3,421,218
普通株式の期中平均株式数（株）	18,600,000	27,899,953	27,899,989

重要な後発事象

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成17年６月１日
至　平成17年11月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成18年６月１日
至　平成18年11月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年６月１日
至　平成18年５月31日）</th></tr>
<tr><td>平成18年１月16日開催の当社取締役会の決議において、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。
１　平成18年３月１日付をもって普通株式１株につき1.5株に分割します。
(1)　分割により増加する株式数
普通株式　9,300,000株
(2)　分割方法
平成18年２月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数１株につき1.5株の割合をもって分割します。
２　配当起算日
平成17年12月１日
当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
249円53銭</td><td>１株当たり純資産額
465円59銭</td><td>１株当たり純資産額
431円09銭</td></tr><tr><td>１株当たり中間純利益
29円91銭</td><td>１株当たり中間純利益
47円59銭</td><td>１株当たり当期純利益
74円81銭</td></tr></table></td><td>―――――</td><td>―――――</td></tr>
</table>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
トップス	14,597,592	122.8	58.3
ボトムス	4,999,028	137.5	20.0
外衣	3,115,809	149.5	12.4
雑貨	2,316,346	158.8	9.2
その他	14,596	26.4	0.1
合計	25,043,372	131.0	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
トップス	6,433,279	124.8	55.8
ボトムス	1,984,282	130.2	17.2
外衣	1,831,101	158.5	15.9
雑貨	1,273,391	149.8	11.1
その他	284	0.9	0.0
合計	11,522,339	132.2	100.0

(注) 1 上記金額は仕入価格によっており、配送経費負担108,638千円並びに為替予約差益247,936千円の相殺前金額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成１９年５月期　個別中間財務諸表の概要

平成19年１月12日

上場会社名	株式会社ハニーズ	上場取引所	東証第一部
コード番号	２７９２	本社所在都道府県	福島県

(URL　http://www.honeys.co.jp)

代　　表　　者	役職名　代表取締役社長	氏名	江尻　義久
問合せ先責任者	役職名　常務取締役管理本部長	氏名	西名　孝
		TEL	(0246)29－1111(代表)
決算取締役会開催日	平成19年１月12日	配当支払開始日	平成―年―月―日
単元株制度採用の有無	有(１単元　10株)		

1.　18年11月中間期の業績（平成18年６月１日～平成18年11月30日）

(1) 経営成績　　(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	24,940	(30.5)	3,578	(23.2)	3,594	(25.9)
17年11月中間期	19,117	(43.4)	2,903	(86.1)	2,856	(80.5)
18年５月期	41,443	(38.8)	6,578	(68.9)	6,584	(71.1)

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	1,995	(51.6)	71	53
17年11月中間期	1,316	(71.0)	70	79
18年５月期	3,406	(73.5)	122	08

(注) ① 期中平均株式数　　18年11月中間期　27,899,953株　17年11月中間期　18,600,000株　18年５月期　27,899,989株
当社は平成18年３月１日付で株式１株につき1.5株に分割しておりますが、平成18年５月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
② 会計処理の方法の変更　　無
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態　　(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	27,178	16,738	61.6	599	93
17年11月中間期	20,607	12,987	63.0	698	27
18年５月期	22,872	14,960	65.4	536	21

(注) ① 期末発行済株式数　　18年11月中間期　27,899,953株　17年11月中間期　18,600,000株　18年５月期　27,899,954株
② 期末自己株式数　　18年11月中間期　47株　17年11月中間期　―株　18年５月期　46株

2.　19年５月期の業績予想（平成18年６月１日～平成19年５月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	54,000	8,300	8,300	4,720

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）169円17銭

3.　配当状況

・現金配当	１株当たり配当金(円)					
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間
18年５月期	―	―	―	20.00	無	20.00
19年５月期(実績)	―	―	―	―	無	25.00
19年５月期(予想)	―	―	―	25.00	無	

※　上記予想は、本資料公表現在において入手可能な情報に基づく将来予測を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関係する事項は添付資料の６ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年11月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年11月30日） 金額（千円）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年５月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			2,550,481			3,062,421			1,983,652	
2 売掛金			2,231,610			2,510,639			2,341,646	
3 たな卸資産			3,020,466			4,180,868			3,594,244	
4 その他			743,966			626,206			514,773	
貸倒引当金			△669			△753			△702	
流動資産合計			8,545,855	41.5		10,379,382	38.2		8,433,614	36.9
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物			4,017,652			6,449,582			4,916,610	
(2) 土地			1,698,982			1,931,115			1,698,982	
(3) その他			893,389			1,304,442			1,574,883	
有形固定資産合計			6,610,024	32.0		9,685,140	35.6		8,190,477	35.8
2 無形固定資産			119,302	0.6		102,747	0.4		114,529	0.5
3 投資その他の資産										
(1) 差入保証金			5,063,028			6,596,432			5,851,496	
(2) その他			290,962			421,833			303,682	
貸倒引当金			△21,595			△6,556			△21,582	
投資その他の資産合計			5,332,395	25.9		7,011,709	25.8		6,133,596	26.8
固定資産合計			12,061,722	58.5		16,799,598	61.8		14,438,603	63.1
資産合計			20,607,577	100.0		27,178,980	100.0		22,872,218	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年11月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年11月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年５月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形			631,780			703,024			674,696	
2　買掛金			1,406,597			1,601,042			885,228	
3　短期借入金			—			2,584,000			—	
4　１年以内返済予定長期借入金			767,560			356,820			781,100	
5　未払法人税等			1,087,505			1,592,385			1,840,000	
6　未払費用			1,288,744			1,655,412			1,473,481	
7　その他			1,512,412			945,224			1,122,194	
流動負債合計			6,694,600	32.5		9,437,909	34.7		6,776,701	29.6
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金			370,420			556,000			651,200	
2　退職給付引当金			272,072			344,344			300,300	
3　その他			282,635			102,685			183,511	
固定負債合計			925,127	4.5		1,003,030	3.7		1,135,012	5.0
負債合計			7,619,728	37.0		10,440,940	38.4		7,911,713	34.6
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			3,566,800	17.3		—	—		—	—
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		3,941,880			—			—		
資本剰余金合計			3,941,880	19.1		—	—		—	—
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		17,500			—			—		
2　任意積立金		3,600,000			—			—		
3　中間未処分利益		1,851,603			—			—		
利益剰余金合計			5,469,103	26.5		—	—		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			10,066	0.1		—	—		—	—
資本合計			12,987,849	63.0		—	—		—	—
負債及び資本合計			20,607,577	100.0		—	—		—	—

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年11月30日）			当中間会計期間末（平成18年11月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年５月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		3,566,800	13.1		3,566,800	15.6
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			3,941,880			3,941,880		
資本剰余金合計			—	—		3,941,880	14.5		3,941,880	17.2
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			17,500			17,500		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			6,200,000			3,600,000		
繰越利益剰余金		—			2,778,759			3,940,842		
利益剰余金合計			—	—		8,996,259	33.1		7,558,342	33.1
4　自己株式			—	—		△268	△0.0		△262	△0.0
株主資本合計			—	—		16,504,671	60.7		15,066,759	65.9
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—	—		6,818	0.0		7,740	0.0
2　繰延ヘッジ損益			—	—		226,550	0.9		△113,995	△0.5
評価・換算差額等合計			—	—		233,368	0.9		△106,255	△0.5
純資産合計			—	—		16,738,040	61.6		14,960,504	65.4
負債純資産合計			—	—		27,178,980	100.0		22,872,218	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			19,117,524	100.0		24,940,241	100.0		41,443,910	100.0
Ⅱ　売上原価			8,179,490	42.8		10,642,213	42.7		17,629,984	42.5
売上総利益			10,938,034	57.2		14,298,027	57.3		23,813,925	57.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費			8,034,049	42.0		10,719,370	43.0		17,235,169	41.6
営業利益			2,903,985	15.2		3,578,656	14.3		6,578,755	15.9
Ⅳ　営業外収益	※１		30,300	0.1		49,824	0.2		81,352	0.2
Ⅴ　営業外費用	※２		78,172	0.4		33,679	0.1		75,434	0.2
経常利益			2,856,113	14.9		3,594,801	14.4		6,584,673	15.9
Ⅵ　特別利益			31,774	0.2		14,976	0.1		32,306	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		454,474	2.4		69,418	0.3		506,340	1.2
税引前中間（当期）純利益			2,433,413	12.7		3,540,359	14.2		6,110,640	14.7
法人税、住民税及び事業税		1,045,043			1,537,758			2,740,553		
法人税等調整額		71,501	1,116,545	5.8	6,685	1,544,443	6.2	△36,020	2,704,532	6.5
中間（当期）純利益			1,316,867	6.9		1,995,916	8.0		3,406,107	8.2
前期繰越利益			534,735			—			—	
中間未処分利益			1,851,603			—			—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年５月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	3,600,000	3,940,842	△262	15,066,759
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△557,999		△557,999
別途積立金の積立額				2,600,000	△2,600,000		―
中間純利益					1,995,916		1,995,916
自己株式の取得						△5	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							―
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	2,600,000	△1,162,082	△5	1,437,911
平成18年11月30日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	6,200,000	2,778,759	△268	16,504,671

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年５月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,960,504
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			―	△557,999
別途積立金の積立額			―	―
中間純利益			―	1,995,916
自己株式の取得			―	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△922	340,546	339,624	339,624
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△922	340,546	339,624	1,777,535
平成18年11月30日残高(千円)	6,818	226,550	233,368	16,738,040

前事業年度(自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年５月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	2,150,000	2,366,735	―	12,042,915
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△372,000		△372,000
役員賞与の支給					△10,000		△10,000
利益処分積立額				1,450,000	△1,450,000		―
当期純利益					3,406,107		3,406,107
自己株式の取得						△262	△262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							―
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	1,450,000	1,574,107	△262	3,023,844
平成18年５月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	3,600,000	3,940,842	△262	15,066,759

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年５月31日残高(千円)	2,824	―	2,824	12,045,739
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			―	△372,000
役員賞与の支給			―	△10,000
利益処分積立額			―	―
当期純利益			―	3,406,107
自己株式の取得			―	△262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,916	△113,995	△109,079	△109,079
事業年度中の変動額合計(千円)	4,916	△113,995	△109,079	2,914,764
平成18年５月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,960,504

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 （ｉ）子会社株式 移動平均法による原価法 （ⅱ）その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 （ｉ）商品 売価還元法による原価法 （ⅱ）貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 （ｉ）子会社株式 同左 （ⅱ）その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 （ｉ）商品 同左 （ⅱ）貯蔵品 生地等…同左 その他…同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 （ｉ）子会社株式 同左 （ⅱ）その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 （ｉ）商品 同左 （ⅱ）貯蔵品 生地等…同左 その他…同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　　３年～50年 器具及び備品 ３年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間末要支給額を計上しておりましたが、平成17年８月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。	――――――――	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年８月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。
４　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４　リース取引の処理方法 同左	４　リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a　ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税引前中間純利益が401,844千円減少しております。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより税引前当期純利益が404,607千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。
――――――	――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
――――――	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより、従来、総額表示により流動資産に計上していた「繰延ヘッジ損失」及び流動負債に計上していた「その他流動負債」（繰延ヘッジ利益）は、これらに係る繰延税金資産及び繰延税金負債の額を控除した金額を相殺した上、純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上しております。また、繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の相手科目として総額表示していた為替予約については、繰延ヘッジ損益が純額表示することに伴い、純額表示することに変更しました。 この結果、従来の基準に基づいた場合に比し、流動資産が440,921千円減少し、流動負債が326,925千円減少しております。また、評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」を△113,995千円計上しております。 なお、従来の基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は15,074,500千円であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）
（貸借対照表） 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」（前中間会計期間748,504千円）については、負債及び資本の合計額の100分の５超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年11月30日）	当中間会計期間末 （平成18年11月30日）	前事業年度末 （平成18年５月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,106,824千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,056,340千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,583,396千円
――――――	２　偶発債務 銀行借入に対する保証債務 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 29,720千円	――――――
３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　7,900,000千円 借入実行残高　― 差引額　7,900,000	３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　7,900,000千円 借入実行残高　2,500,000 差引額　5,400,000	３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　7,900,000千円 借入実行残高　― 差引額　7,900,000
４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	４　消費税等の取扱い 同左	――――――

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成17年６月１日
至　平成17年11月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成18年６月１日
至　平成18年11月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成17年６月１日
至　平成18年５月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　営業外収益の主要項目
受取利息　112千円
地代家賃収入　21,621</td>
<td>※１　営業外収益の主要項目
受取利息　311千円
地代家賃収入　27,751
受取補償金　11,305</td>
<td>※１　営業外収益の主要項目
受取利息　197千円
地代家賃収入　44,952
受取補償金　24,946</td>
</tr>
<tr>
<td>※２　営業外費用の主要項目
支払利息　15,213千円
割賦手数料　6,237
為替差損　54,878</td>
<td>※２　営業外費用の主要項目
支払利息　17,520千円
割賦手数料　4,345
為替差損　8,608</td>
<td>※２　営業外費用の主要項目
支払利息　27,007千円
割賦手数料　11,248
為替差損　15,515
たな卸資産処分損　12,327</td>
</tr>
<tr>
<td>３　減価償却実施額
有形固定資産　423,936千円
無形固定資産　11,317</td>
<td>３　減価償却実施額
有形固定資産　614,177千円
無形固定資産　12,936</td>
<td>３　減価償却実施額
有形固定資産　946,631千円
無形固定資産　24,059</td>
</tr>
<tr>
<td>※４　減損損失
当中間会計期間において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県いわき市鹿島町</td><td>389,813</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県いわき市小名浜</td><td>12,031</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>401,844</td></tr>
</table>
当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。
遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
なお、当該資産の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。</td>
<td>※４　減損損失
当中間会計期間において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>店　舗</td><td>建物器具及び備品</td><td>広島県</td><td>7,940</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>7,940</td></tr>
</table>
当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。
減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。
なお、上記資産グループの回収可能価額は、店舗については使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。</td>
<td>※４　減損損失
当事業年度において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県いわき市鹿島町</td><td>389,813</td></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県いわき市小名浜</td><td>12,031</td></tr>
<tr><td>店　舗</td><td>建物器具及び備品</td><td>新潟県</td><td>2,762</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>404,607</td></tr>
</table>
当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。
遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。
なお、上記資産グループの回収可能価額は遊休資産については、正味売却価額により、店舗は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいて算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。</td>
</tr>
</table>

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	46	1	―	47

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　１株

前事業年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	―	46	―	46

（注）単元未満株式の買取による増加であります。

リース取引関係

前中間会計期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	14,830	5,998	8,831
器具及び備品	842,362	299,703	542,658
ソフトウェア	34,600	17,876	16,723
合計	891,792	323,579	568,213

②未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	141,846千円
１年超	433,299
合計	575,145

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	79,112千円
減価償却費相当額	74,739
支払利息相当額	4,799

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

当中間会計期間（自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	14,830	8,404	6,425
器具及び備品	1,076,859	379,209	697,649
ソフトウェア	46,370	26,562	19,807
合計	1,138,059	414,176	723,882

②未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	190,022千円
１年超	541,498
合計	731,520

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	94,925千円
減価償却費相当額	90,727
支払利息相当額	4,643

④減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤利息相当額の算定方法

同左

前事業年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14,830	7,201	7,628
器具及び備品	885,222	294,322	590,899
ソフトウェア	46,370	21,925	24,444
合計	946,422	323,449	622,973

②未経過リース料期末残高相当額

１年以内	159,115千円
１年超	470,894
合計	630,010

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	163,876千円
減価償却費相当額	155,417
支払利息相当額	9,250

④減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤利息相当額の算定方法

同左

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年11月30日)及び当中間会計期間末(平成18年11月30日)並びに前事業年度末(平成18年5月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

１株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

<table>
<tr><th>前中間会計期間
(自　平成17年６月１日
至　平成17年11月30日)</th><th>当中間会計期間
(自　平成18年６月１日
至　平成18年11月30日)</th><th>前事業年度
(自　平成17年６月１日
至　平成18年５月31日)</th></tr>
<tr><td>平成18年１月16日開催の当社取締役会の決議において、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。
１　平成18年３月１日付をもって普通株式１株につき1.5株に分割します。
(1)　分割により増加する株式数
普通株式　9,300,000株
(2)　分割方法
平成18年２月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数１株につき1.5株の割合をもって分割します。
２　配当起算日
平成17年12月１日
当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
249円92銭</td><td>１株当たり純資産額
465円51銭</td><td>１株当たり純資産額
431円38銭</td></tr><tr><td>１株当たり中間純利益
29円50銭</td><td>１株当たり中間純利益
47円19銭</td><td>１株当たり当期純利益
74円34銭</td></tr></table></td><td>―――――――</td><td>―――――――</td></tr>
</table>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年11月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日）

該当事項はありません。